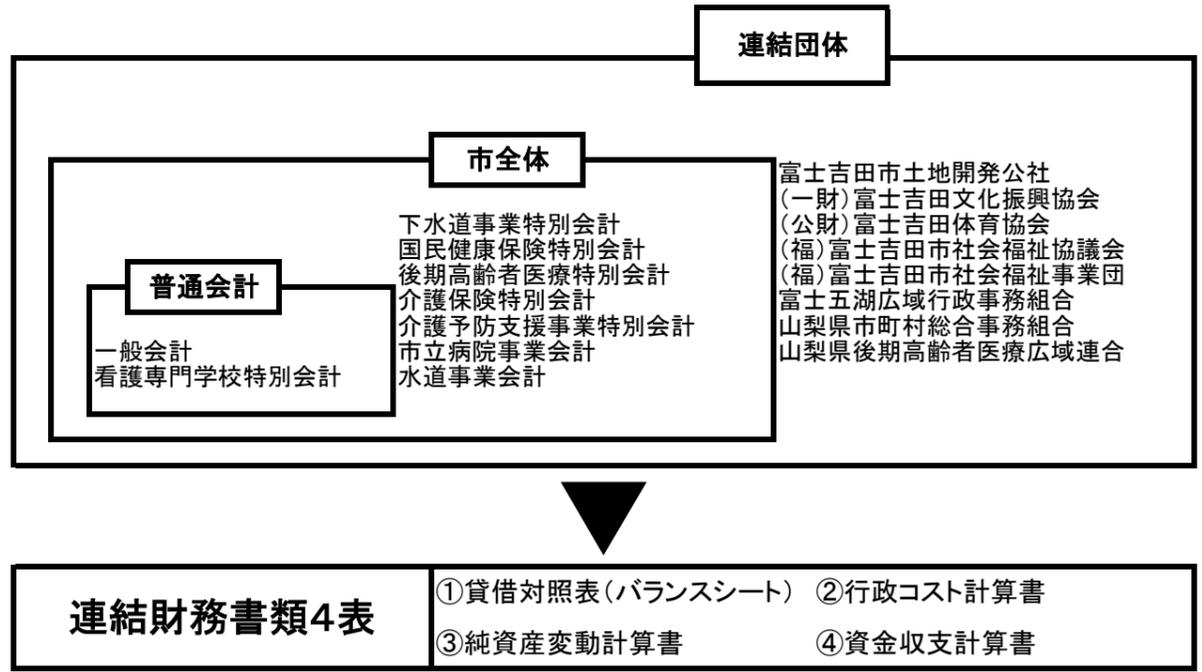


# 平成25年度 富士吉田市の財務書類 (連結ベース)

市では普通会計（一般会計と看護専門学校特別会計）で行っている事業の他にも、市立病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業など、市民の皆さんと密接な事業を行ってまいります。また、こうした市自ら行う事業とは別に公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、普通会計のほか、市が構成する特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、その資産および負債・行政コスト・資金収支などの状況を明らかにする「連結ベースの財務書類」を作成しました。

なお、連結に際し各会計間、法人間の取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去してまいります。

## 連結範囲のイメージ図



市民1人あたりの資産  
**262万4千円**

市民1人あたりの負債  
**72万1千円**

市民1人あたりの  
行政サービスの提供  
**40万2千円**

■財務書類の見方  
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①連結貸借対照表」と、フロー(資金や資産などの増減)を表す「②連結行政コスト計算書」、「③連結純資産変動計算書」、「④連結資金収支計算書」の4つで構成されています。

① 連結貸借対照表  
市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。連結による本市の資産は1,339億7,900万円、負債は367億9,800万円です。資産から負債を差し引いた純資産が971億8,100万円です。

② 連結行政コスト計算書  
一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかを表しています。行政サービスにかかった費用(行政コスト)には、人、物、サービスのほか、民間などへの補助があります。そして行政コストから、サービス利用者が負担する使用料・手数料など(施設使用料や上下水道料金、証明書発行にかかる手数料など)を差し引いたものが、市が一年間で皆さんに提供した行政コストの実際の金額となります。

③ 連結純資産変動計算書  
①連結貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを表しています。税金や、国・県からの補助金などにより増加し、行政サービスを実施することで減少いたします。

④ 連結資金収支計算書  
①連結貸借対照表の資金の増減の内訳を表したものです。連結資金収支計算書は、市の活動が現金の動きで把握できます。

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表します。			
1. 公共資産	1,158億2,400万円	1. 固定負債	323億8,600万円
有形・無形固定資産	1,156億2,400万円	地方債	293億2,400万円
売却可能資産	2億円	長期未払金など	5,600円
		退職手当引当金	30億600万円
2. 投資等	61億9,000万円	2. 流動負債	44億1,200万円
投資及び出資金	8億1,300万円	翌年度償還予定地方債	28億4,400万円
貸付金	5億6,300万円	給与引当金など	15億6,800万円
基金など	36億3,100万円	<b>負債合計</b>	<b>367億9,800万円</b>
長期延滞債権	10億8,000万円		
その他	1億300万円		
		純資産の部	
		現代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資産です。	
		1. 公共資産など整備	230億5,800万円
		(国・県補助金など)	
		2. 公共資産など整備	726億3,500万円
		(一般財源など)	
		3. その他一般財源等	14億8,800万円
		<b>純資産合計</b>	<b>971億8,100万円</b>
3. 流動資産	118億6,600万円		
現金・預金	84億600万円		
未収金など	34億6,000万円		
4. 繰延勘定	9,900万円		
<b>資産合計</b>	<b>1,339億7,900万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,339億7,900万円</b>

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、決算日に、所有する資産と負債の金額を対照し、資産と負債の金額が等しいことを示しています。資産は、現金、預金、有価証券、固定資産、流動資産などがあり、負債は、固定負債、流動負債などがあります。

なお、連結に際し各会計間、法人間の取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去してまいります。

行政コスト	
1. 人に掛かるコスト	74億900万円
(職員の給与、退職手当など)	
2. 物に掛かるコスト	116億9,000万円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	
3. 移転支的コスト	215億8,000万円
(社会保障給付や各種団体への補助金)	
4. その他のコスト	15億9,200万円
(地方債の利子など)	
<b>合計(A)</b>	<b>422億7,100万円</b>
経常収益	
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設利用料、手数料、保険料など	
<b>合計(B)</b>	<b>217億4,000万円</b>
<b>純経常行政コスト(A)-(B)</b>	<b>205億3,100万円</b>

② 行政コスト計算書

行政コストは、行政サービスの提供に必要となる費用です。人に掛かるコストは、職員の給与や退職手当などです。物に掛かるコストは、物品購入や光熱水費、修繕費、減価償却費などです。移転支的コストは、社会保障給付や各種団体への補助金です。その他のコストは、地方債の利子などです。

経常収益は、行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設利用料、手数料、保険料などです。

純経常行政コストは、行政コストから経常収益を差し引いた金額です。

期首(24年度末)純資産残高	961億6,600万円
変動要因	
1. 純経常行政コスト	▲205億3,100万円
2. 一般財源(地方税、地方交付税など)	123億6,000万円
3. 国・県補助金など	88億2,700万円
4. 臨時損益	1億100万円
5. その他	2億5,800万円
<b>合計</b>	<b>10億1,500万円</b>
期末(25年度末)純資産残高	971億8,100万円

③ 純資産変動計算書

純資産は、資産と負債の差額です。期首の純資産は961億6,600万円、期末の純資産は971億8,100万円です。変動要因は、純経常行政コストの増加、一般財源の増加、国・県補助金の増加、臨時損益の発生、その他の増加です。

期首(24年度末)純資金残高	83億1,400万円
当年度現金増減額	
1. 経常的収支	54億1,900万円
収入(地方税、交付金)	426億7,700万円
支出(社会保障給付、人件費など)	372億5,800万円
2. 公共資産整備収支	▲14億1,200万円
収入(国・県補助金、地方債等)	24億4,800万円
支出(公共資産整備費等)	38億6,000万円
3. 投資・財務的収支	▲39億1,500万円
収入(貸付金回収額等)	10億5,100万円
支出(地方債償還額等)	49億6,600万円
<b>合計</b>	<b>9,200万円</b>
期末(25年度末)純資金残高	84億600万円

④ 資金収支計算書

資金収支は、現金の動きを示します。期首の純資金は83億1,400万円、期末の純資金は84億600万円です。当年度の現金増減額は9,200万円です。経常的収支は、収入が426億7,700万円、支出が372億5,800万円です。公共資産整備収支は、収入が24億4,800万円、支出が38億6,000万円です。投資・財務的収支は、収入が10億5,100万円、支出が49億6,600万円です。